

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,327,056	8,212,182	8,725,573	10,256,367	10,183,747
経常損益 (千円)	61,070	156,753	81,414	299,679	310,991
当期純損益 (千円)	8,925	370,278	53,738	322,766	282,967
包括利益 (千円)	63,871	379,221	243,090	489,167	468,822
純資産額 (千円)	6,996,660	6,615,694	6,886,403	7,319,549	7,845,566
総資産額 (千円)	10,821,399	10,607,433	11,179,255	11,621,891	11,893,217
1株当たり純資産額 (円)	378.01	356.84	369.23	391.52	416.93
1株当たり当期純損益金額 (円)	0.49	20.29	2.94	17.69	15.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	61.4	60.3	61.5	64.0
自己資本利益率 (%)	0.1	5.5	0.8	4.7	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	35.0	7.0	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,204	244,317	80,211	124,892	451,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,631	66,588	166,864	36,682	181,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,114	131,764	57,714	18,943	416,667
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	933,600	983,627	956,823	1,117,261	983,775
従業員数 (人)	433	414	431	443	445
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(70)	(79)	(77)	(78)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期及び第45期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,003,283	6,778,649	7,457,603	8,226,242	8,274,464
経常損益 (千円)	28,535	134,344	81,495	275,421	332,133
当期純損益 (千円)	12,925	314,243	98,328	285,260	335,502
資本金 (千円)	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270
発行済株式総数 (千株)	18,640	18,640	18,640	18,640	18,640
純資産額 (千円)	6,941,938	6,610,255	6,660,402	7,013,227	7,463,870
総資産額 (千円)	10,312,055	10,160,681	10,265,905	10,405,497	10,667,462
1株当たり純資産額 (円)	380.29	362.14	364.92	384.38	409.15
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	0.71	17.22	5.39	15.63	18.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	65.1	64.9	67.4	70.0
自己資本利益率 (%)	0.2	4.6	1.5	4.2	4.6
株価収益率 (倍)	165.3	-	-	7.9	13.4
配当性向 (%)	-	-	-	12.8	16.3
従業員数 (人)	236	231	221	213	222
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(12)	(13)	(15)	(16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期及び第46期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。
昭和44年6月	水島営業所を開設。
昭和45年10月	スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。
昭和46年8月	岡山営業所を開設。
昭和47年3月	本社を広島市舟入中町に移転。
昭和51年10月	建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。
昭和54年2月	東京営業所を開設。
昭和55年8月	本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。
昭和55年8月	広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。
昭和58年12月	大阪営業所を開設、貿易部門を併設。
昭和59年8月	当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。
昭和63年10月	発研株式会社を吸収合併。
平成元年12月	広島配送センターを開設。
平成2年4月	社名を株式会社コンセックに変更。
平成2年11月	株式を店頭登録により公開。
平成3年7月	札幌営業所を新築移転。
平成3年12月	広島工場を新設。（電動工具等の製造）
平成5年4月	広島営業所を新築移転。
平成7年3月	スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額25百万スイス・フラン）
平成8年10月	2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円）
平成11年2月	祥建企業股份有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。
平成13年12月	北斗電気工業株式会社に資本参加し関係会社とする。
平成16年6月	南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成16年7月	株式会社サンライフを設立し関係会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年4月	南通康賽克半導体工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成25年1月	山陰建設サービス株式会社の株式取得により関係会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社8社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社）及び関連会社1社（南通偉秀精密机械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

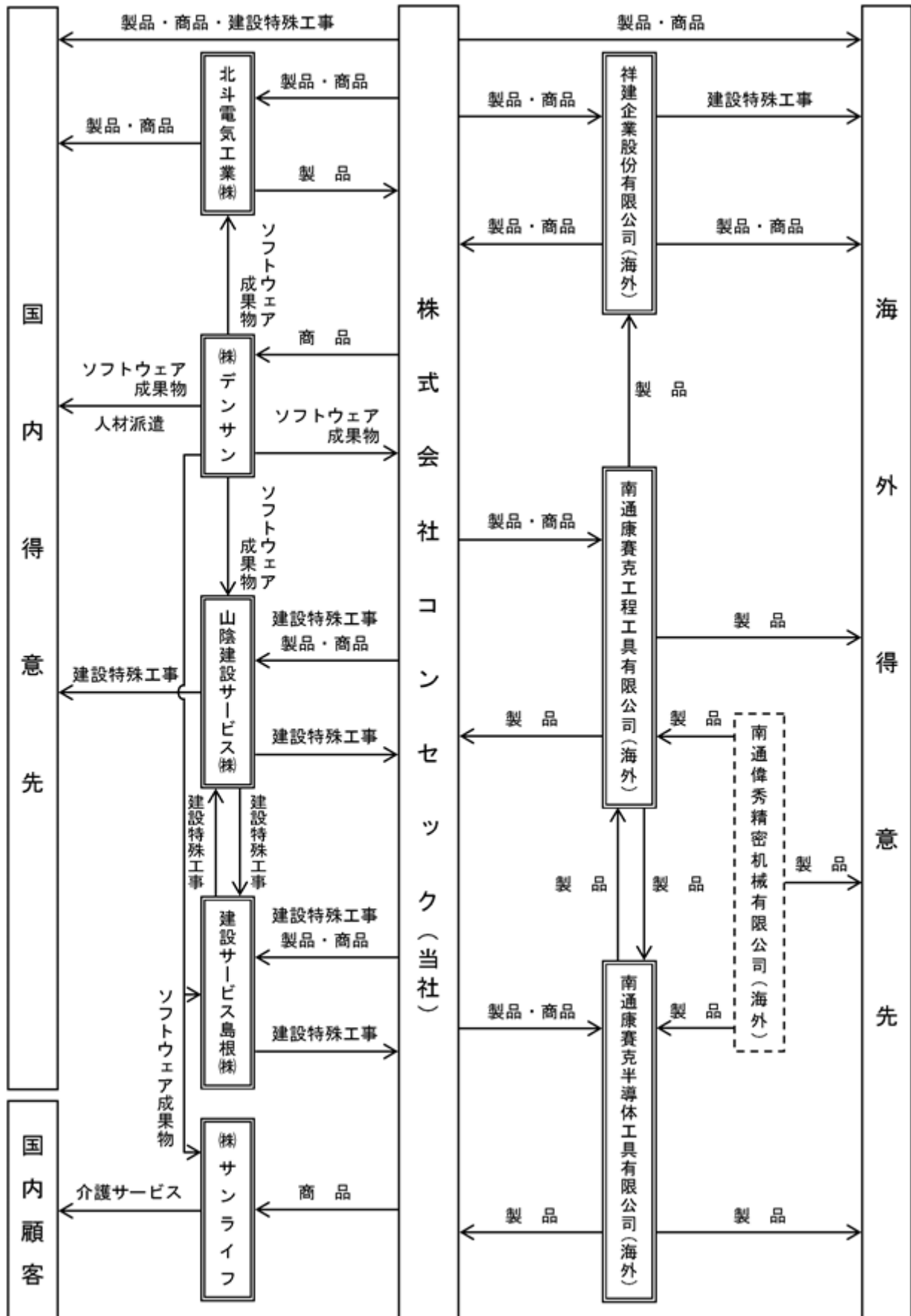
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密机械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアービット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、鋸金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 祥建企業股份有限公司	台湾新北市	千NT\$ 12,000	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事業	63.6	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 北斗電気工業株式会社	広島県呉市	千円 30,000	工場設備関連事業	71.6	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社の製品材料として仕入をしております。
(連結子会社) 南通康賽克工程工具有限公司	中華人民共和国江蘇省南通市	千人民元 10,855	切削機具事業	64.8	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 株式会社サンライフ	広島市西区	千円 360,000	介護事業	83.3	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金191,540千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。
(連結子会社) 株式会社デンサン	広島市南区	千円 50,000	I T 関連事業	97.5	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社のソフトウェア成果物を当社に販売しております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南通康賽克半導体 工具有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 17,743	切削機具事業	80.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金22,400千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品 を当社が販売しております。
(連結子会社) 山陰建設サービス 株式会社	鳥取県米子 市	千円 10,000	特殊工事業	95.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品・製品の販売、特殊工事の受 注及び同社への特殊工事を発注して おります。
(連結子会社) 建設サービス島根 株式会社	島根県松江 市	千円 5,000	特殊工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品・製品の販売、特殊工事の受 注及び同社への特殊工事を発注して おります。
(持分法適用関連会 社) 南通偉秀精密机械 有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 2,000	切削機具事業	24.0 (24.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務して おります。

(注) 1. 「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	140 (11)
特殊工事業	83 (10)
建設・生活関連品事業	72 (-)
工場設備関連事業	33 (5)
介護事業	56 (50)
IT関連事業	49 (2)
全社(共通)	12 (-)
合計	445 (78)

(注)1.従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (16)	44.3	17.7	4,234,208

セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	90 (10)
特殊工事業	50 (6)
建設・生活関連品事業	70 (-)
全社(共通)	12 (-)
合計	222 (16)

(注)1.従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。

2.平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度初期の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの雇用情勢の持ち直し等により、緩やかながら回復基調が続きました。

土木建設業界におきましても、2020年の東京オリンピック等に向け首都圏のインフラ整備および耐震工事等、また、首都圏以外でのインフラ整備、耐震工事等の公共工事も活発に推移いたしました。また、民間の設備投資についても各種政策の効果もあり中小企業等の設備投資意欲も増してきました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要増加に対応して参りました。きめ細かい営業活動を推進し生活関連・建設関連資材等の提案営業にもまい進してまいりました。また、グループ企業間のシナジー効果をより一層高めるため、グループ企業間の連携も高めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は101億84百万円と前連結会計年度に比べ73百万円(0.7%)減となりました。損益面におきましては、売上原価の低減に努めた結果、営業利益は2億70百万円(前連結会計年度比3.6%増)、経常利益は3億11百万円(前連結会計年度比3.8%増)と前年を上回ることが出来ました。また、固定資産の減損損失の計上及び法人税等合計額の増加により当期純利益は2億83百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

[切削機具事業]

インフラ整備及び耐震工事向けの切削・穿孔機具及びコアビット・ワイヤー等の消耗品の売上も前年に引き続き増加したため、売上高は34億20百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は売上原価の低減により3億43百万円(前連結会計年度比14.0%増)と増加しました。

[特殊工事業]

学校及び公共施設の建築耐震工事及び、ダム・橋梁・港湾施設及び道路等の土木耐震や改修工事が前年並みに推移し、売上高は22億84百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。労務費等の高騰もあり、セグメント利益(営業利益)は1億60百万円(前連結会計年度比33.6%減)と前年を下回りました。

[建設・生活関連品事業]

きめ細かい営業活動、販売キャンペーン等を実施し消費税増税後の落ち込み対策も行っていました。売上高は31億80百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は1億8百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

[工場設備関連事業]

既存の主要顧客を中心に受注に努め、売上高は5億61百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。受注時期のアンバランスや製造原価の上昇によりセグメント利益(営業利益)は2百万円(前連結会計年度比86.2%減)となりました。

[介護事業]

デイサービスの利用者及びサービス付高齢者住宅の入居者は前年並みに推移し、売上高は4億45百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費等の増加によりセグメント損失(営業損失)は36百万円(前連結会計年度は営業損失27百万円)となりました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の受注増に努めてまいりましたが、売上高は2億93百万円(前連結会計年度比19.8%減)となりましたが前期計上した補修費用がなくなり、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前連結会計年度は営業損失41百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、1億33百万円減少し、9億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億51百万円（前連結会計年度は1億25百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益2億99百万円、減価償却費1億25百万円、売上債権の減少額78百万円、仕入債務の増加額73百万円等収入の一方で、たな卸資産の増加額79百万円、法人税等の支払額73百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円（前連結会計年度は獲得した資金37百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得70百万円、投資有価証券の取得による支出が売却、償還による収入を1億9百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億17百万円（前連結会計年度は19百万円）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億80百万円、長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を1億48百万円上回ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	513,608	692,645	134.9
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-	-
工場設備関連事業(千円)	452,693	461,578	102.0
介護事業(千円)	-	-	-
IT関連事業(千円)	322,117	211,268	65.6
合計(千円)	1,288,417	1,365,491	106.0

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	1,704,257	1,572,339	92.3
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	2,652,279	2,614,583	98.6
工場設備関連事業(千円)	14,194	48,026	338.3
介護事業(千円)	-	-	-
IT関連事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	4,370,730	4,234,947	96.9

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	3,361,866	3,420,105	101.7
特殊工事業(千円)	2,289,374	2,283,740	99.8
建設・生活関連品事業(千円)	3,225,265	3,180,406	98.6
工場設備関連事業(千円)	570,247	561,425	98.5
介護事業(千円)	444,370	445,050	100.2
IT関連事業(千円)	365,245	293,020	80.2
合計(千円)	10,256,367	10,183,747	99.3

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高が消費税増税の反動もあり0.7%減少したものの営業利益及び経常利益は、それぞれ3.6%及び3.8%増加しました。この好基調を持続して、安定的な黒字体質を確立することが最優先の課題であると考えております。今後の我が国の経済環境は、経済政策の実行により当面は改善傾向が継続すると思われませんが、中期的には出口の見えないヨーロッパの金融不安や中国経済の成長率鈍化など、世界経済の不確実性の影響も考慮し、各事業分野に、下記の様な対処すべき課題を設定し対応してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

切削機具事業

- ・既存の切削機具製品類の需要増加に対応すべく生産能力の増強に取り組めます。
- ・各種土木施設等の改修・耐震対策に使用される機具機材を開発し提供してまいります。
- ・老朽化した建設・土木向けに必要な機具を開発・提供してまいります。
- ・土木・建設分野以外にも、蓄積した技術ノウハウを応用し新しい事業分野にも進出します。
- ・各種機具に使用する消耗品の自社生産を本格化させます。

特殊工事業

- ・広範囲でかつ大規模な工事受注を志向します。
- ・施工提案から始めて一貫した施工体制を確立します。
- ・その為に必要な管理システムを充実します。
- ・鉄鋼関連等をはじめとする民間企業からの特殊需要に対応してまいります。
- ・必要に応じて、地域・人員体制の拡充を計画します。

建設・生活関連品事業

- ・既存商材及び顧客の囲い込みを進めてまいります。
- ・新商材の開発・拡販を目指します。
- ・仕入れルートの効率化、販売体制の効率化等による原価低減を進めてまいります。

工場設備関連事業

- ・既存顧客へのシェア向上を図ってまいります。
- ・蓄積した技術に基づき、新規顧客開拓を進めてまいります。
- ・老朽化した設備を更新し、効率的な生産体制を確立して原価低減を進めてまいります。
- ・自社製品以外の商品類の取扱の拡充に努めます。

介護事業

- ・サービス付高齢者住宅においては、住宅の入居率の向上を実現します。
- ・デイサービス事業所の事業収益の安定化を進めてまいります。
- ・グループホーム事業への参入をしてまいります。
- ・全体的な意志疎通を図り、社員の定着率向上に努めます。
- ・それにより、速やかに利益体質の確立を目指します。

IT関連事業

- ・S E部隊を強化して受注案件の増加を目指します。
- ・需要のあるW E B系並びにC A D / C A M系の開発能力を高めます。
- ・自社開発の販売管理用パッケージソフトのカスタマイズ化により、安定的な利益の確保を図ります。

大学発の新規技術開発を推進

- ・大学並びに新技術ベンチャー企業等と連携して、新規開発製品を市場に提供します。
(光電子銃型電子線照射装置及び同装置を活用した各種分野)
- ・収益事業の多角化も推進いたします。

(3) 対処方針

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論をつくした決定事項を経営会議に図り迅速な判断のもとに課題に対処する所存であります。

(4) 具体的な取組状況等

(切削機具事業)

H a k k e n ブランドの市場拡大強化、中国生産品のアジア、ヨーロッパ市場拡販。切削消耗品の自社生産。乾式ワイヤーソーイングシステムの拡充。乾式コアドリルの普及拡販。半導体加工用機器及び消耗品の拡販。

(特殊工事業)

造船・鉄鋼業界への静穏・無振動切断技術工法の認知 P R 推進。
道路・橋梁・ダム・海洋構築物等を対象にした大規模工事の受注促進。ゼネコンとの工法の共同開発。

(建設・生活関連品事業)

高利益商品の開発、普及の促進強化。インターネット受注体制の整備。販売組織の再編。

(工場設備関連事業)

新規顧客の開拓。営業組織の強化。

(介護事業)

サービス付高齢者住宅における入居率の向上。

(I T 関連事業)

電算ソフト受託開発の促進。自社販売管理用パッケージソフトの拡販。

(全社的な取り組み)

資産の有効活用の推進。
グループ企業の連携によるシナジー効果の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特殊工事の安全対策について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法による構造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動が伴うため工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なり全ての点で安全を保障できるものではありません。そのために損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは、中国江蘇省南通市に設立した子会社 2 社において、ダイヤモンド切削関連機具、切削消耗品の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針ですが、中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が、当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については営業所単位に、賃貸用資産については個別にグルーピング化しております。今後は、営業所収益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等、また土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業・IT関連事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術および新製品開発・改良の研究活動を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で13名在籍し、これは総従業員の2.9%に相当しております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は87,855千円となっております。

(1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は87,855千円であります。

コアビット スマートワン Cロッドねじ M の開発

子会社の南通康賽克半導体工具有限公司と共同で製品化したオリジナルダイヤモンド工具です。

安定した切れ味と寿命の標準バンドです。

S V ワイヤー 10.5の開発

従来販売していたS V ワイヤーをモデルチェンジしたものです。

切れ味、寿命を向上させたモデルチェンジ品です。

透明ポリカ安全防護板の開発

S P Z - 2 5 0 U 2 i をモデルチェンジしたものです。

ワイヤーソーイング工法安全作業指針作成委員会で編集された「安全作業指針」に対応する目的で、視認性の良い透明ポリカーボネート製防護板を新開発したものです。

コアビット スマートワン M 2 7 ねじの開発

S P M - 3 0 0 U 2 i をモデルチェンジしたものです。

子会社の南通康賽克半導体工具有限公司と共同で製品化したオリジナルダイヤモンド工具です。

当社標準取付ねじのCロッドねじをM 2 7 ねじに変更した商品です。

乾式コアビット H 2 Cロッドねじの改良

子会社の南通康賽克半導体工具有限公司と共同で開発した改良品に変更しました。

自動送り装置 < E H A C - 8 0 A (2 倍速) > の開発

高速回転仕様のコアドリルや小口径・薄刃ビットでの穴あけ時に対応する最大送り速度を標準の2倍とした自動送り装置を設計製作しました。

(2) 特殊工事事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(4) 工場設備関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(5) 介護事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(6) I T 関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付に係る負債等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要素に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事が完成した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。不動産賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額と取得原価との差額に相当する額について、評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価損が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、余資運用の一環として、業務上の関係を有する企業等の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合の評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

退職給付に係る負債

当社は従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は退職給付費用に好影響を与えます。過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却は退職給付費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(2)業績報告

概要

当連結会計年度は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの雇用情勢の持ち直し等により全体として景気は引き続き回復基調にあり先行きの明るさも見えてまいりました。

土木建設業界におきましても、首都圏のインフラ整備及び各種耐震工事等公共工事も活発に推移し、民間の設備投資にも回復の兆しがみられ、その関連需要は増加基調で推移しました。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ73百万円減の101億84百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では9百万円増の2億70百万円、経常利益は11百万円増の3億11百万円となり、当期純利益は法人税等合計で22百万円を計上したことに加え、固定資産の減損損失21百万円を計上したことなどにより、40百万円減の2億83百万円となりました。

売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」では、インフラ整備向けの切削・穿孔機具、切削消耗品等の売上が好調であり、前連結会計年度に比べ58百万円増の34億20百万円となりました。「特殊工事業」は、学校耐震工事など耐震補強にともなう工事の売上は、ほぼ前連結会計年度並みに推移し、前連結会計年度に比べ6百万円減の22億84百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、消費税増税の反動もあり、前連結会計年度に比べ45百万円減の31億80百万円となりました。「工場設備関連事業」は、既存の主要顧客を中心に受注に努めましたが、前連結会計年度に比べ9百万円減の5億61百万円となりました。「介護事業」は、サービス付高齢者住宅の入居者の増加に努めましたが、前連結会計年度に比べ1百万円増の4億45百万円となりました。「IT関連事業」は消費税増税の反動を受け、前連結会計年度に比べ72百万円減の2億93百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原価圧縮に努め前連結会計年度に比べ1億23百万円減の78億51百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.7ポイント減少して77.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ41百万円増の20億63百万円となりました。増減額の主な内訳は、人件費が78百万円増、減価償却費が17百万円減、貸倒引当金繰入額が11百万円減などです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、20.3%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加しております。

営業利益

営業利益は、売上原価の圧縮により、前連結会計年度に比べ9百万円増加し2億70百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の64百万円から当連結会計年度は65百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度の24百万円から当連結会計年度は23百万円となり、前連結会計年度の39百万円の純収益が当連結会計年度は41百万円の純収益となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し3億11百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度において固定資産売却益など19百万円を計上しましたが、当連結会計年度は投資有価証券売却益など16百万円となったこと、また特別損失は、前連結会計年度の5百万円から当連結会計年度は減損損失など28百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ15百万円減の2億99百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ14百万円増の78百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度は68百万円を計上しましたが、当連結会計年度は56百万円の計上となりました。

少数株主損益

前連結会計年度の少数株主損失5百万円から、当連結会計年度は少数株主損失6百万円となりました。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ、40百万円減少し当連結会計年度は2億83百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 2 億99百万円、減価償却費 1 億25百万円、売上債権の減少額78百万円、仕入債務の増加額73百万円等収入の一方で、退職給付に係る資産の増加額72百万円、たな卸資産の増加額79百万円、法人税等の支払額73百万円等に使用したことで、4 億51百万円の資金獲得（前連結会計年度は 1 億25百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入を取得による支出が 1 億 9 百万円上回ったこと等により使用した資金は 1 億81百万円（前連結会計年度は資金獲得37百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額 2 億80百万円、長期借入れによる収入を長期借入金の返済による支出が 1 億48百万円上回ったこと等により使用した資金は 4 億17百万円（前連結会計年度は19百万円）となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から 1 億33百万円減少し、9 億84百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は銀行借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、原則として運転資金については期限が 1 年以内の短期借入金で、設備投資資金については固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度においてグループ全体の所要資金として、金融機関より長期借入金として 3 億90百万円の調達を実施しました。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の残高は前連結会計年度末より 2 億80百万円減少し 2 億73百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金の残高は前連結会計年度末より12百万円増加し 3 億95百万円、長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）の残高は前連結会計年度末より 1 億59百万円減少し 6 億18百万円となり合計12億86百万円（前連結会計年度末は17億13百万円）となっております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、本記載は平成27年 3 月末日時点における将来予測であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では、生産設備の取得等を中心に77,208千円を行い、資金については自己資金等により充ちました。

切削機具事業においては、機械類の取得等及び当社新製品の金型の取得等に43,782千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、工具類の更新等に27,344千円の設備投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多種の事業を営んでおり、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
切削機具事業	313,135	115,926	1,083,277 (5,426)	46,318	1,558,655	140 (11)
特殊工事業	150,962	7,391	703,232 (4,814)	29,236	890,821	83 (10)
建設・生活関連品事業	775,317	2,351	1,918,539 (14,623)	5,091	2,701,297	72 (-)
工場設備関連事業	43,141	10,518	-	2,101	55,761	33 (5)
介護事業	26,612	-	-	2,221	28,833	56 (50)
IT関連事業	896	-	3 (345)	386	1,286	49 (2)
小計	1,310,064	136,186	3,705,050 (25,208)	85,352	5,236,653	433 (78)
全社資産	80,451	-	50,965 (792)	17,454	148,870	12 (-)
合計	1,390,515	136,186	3,756,015 (26,000)	102,806	5,385,522	445 (78)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
発研グループ (東京都江戸川区 他)	切削機具 事業	販売設備	92,725	-	603,404 (2,459)	4,305	700,434	61 (9)
工事グループ (広島市西区他)	特殊工事 事業	販売設備	133,538	11,301	655,910 (2,951)	17,655	818,405	50 (6)
販売グループ (広島市西区他)	建設・生 活関連品 事業	販売設備	147,437	-	520,424 (4,696)	4,288	672,149	64 (-)
S/Dグループ (広島市佐伯区)	切削機具 事業	製品・商品 管理 配送設備	45,425	13	173,750 (991)	3,612	222,800	9 (1)
技術製造部 (広島市佐伯区)	切削機具 事業	製造設備 特注機開発 設備	78,593	2,343	306,123 (1,976)	2,826	389,885	19 (-)
不動産賃貸 (広島市西区他)	建設・生 活関連品 事業	施設賃貸設 備	627,880	2,351	1,398,115 (9,927)	660	2,029,005	- (-)
本社 (広島市西区)	建設・生 活関連品 事業	商品・製品 管理 購買設備	80,451	-	50,965 (792)	17,454	148,870	19 (-)
	全社資産	統轄・管理 設備						

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北斗電気工業(株)	広島県呉市	工場設備関連事業	製造・販売設 備	43,141	10,584	-	2,107	55,832	33 (5)
(株)サンライフ	広島市西区	介護事業	介護施設・設 備	26,612	-	-	2,235	28,847	56 (50)
(株)デンサン	広島市南区	IT関連事業	ソフトウェア 開発設備	896	-	3 (345)	506	1,405	49 (2)
山陰建設サービ ス(株)	鳥取県米子市	特殊工事業	販売設備	10,314	700	47,321 (1,863)	10,353	68,688	27 (3)
建設サービス島 根(株)	鳥根県松江市	特殊工事業	販売設備	7,111	-	-	1,522	8,633	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
祥建企業股份有 限公司	台湾新北市	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品 事業	販売設備	-	-	-	1,168	1,168	10 (1)
南通康賽克工程 工具有限公司	中華人民共和国 南通市	切削機具事業	製造・販売設 備	76,724	-	-	10,140	86,864	21 (-)
南通康賽克半導 体工具有限公司	中華人民共和国 南通市	切削機具事業	製造・販売設 備	19,668	116,511	-	25,486	161,665	23 (1)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月31日 (注)	-	18,640,112	-	4,090,270	1,000,000	2,551,970

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	29	65	11	1	1,576	1,692	-
所有株式数(単元)	—	2,159	1,135	4,591	164	19	10,436	18,504	136,112
所有株式数の割合(%)	—	11.67	6.13	24.81	0.89	0.10	56.40	100	-

(注) 1. 自己株式397,617株は「個人その他」に397単元及び「単元未満株式の状況」に617株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	10.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	719	3.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区国泰寺町2丁目4番21号	485	2.60
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	445	2.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	397	2.13
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	314	1.68
計	-	8,522	45.72

(注) 1. 株式会社コンセックの所有株式397千株は、議決権を有しておりません。

2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,107,000	18,098	-
単元未満株式	普通株式 136,112	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,098	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	397,000	-	397,000	2.13
計	-	397,000	-	397,000	2.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,128	686,620
当期間における取得自己株式	661	167,555

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	397,617	-	398,278	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、期末配当については1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。また、中間配当は行っておりません。この結果、当事業年度の配当性向は16.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	54,727	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	133	134	124	150	450
最低(円)	88	85	85	94	124

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	268	261	274	346	263	263
最低(円)	206	211	222	224	232	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 秀隆	昭和3年7月9日生	昭和47年11月 日本鉱泉(株)設立代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股份有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任 平成23年6月 代表取締役会長に就任 平成25年6月 代表取締役会長兼社長に就任 平成27年6月 代表取締役会長に就任(現任)	(注)3.	2,020
取締役社長	事業本部 統括部長	福田 多喜二	昭和31年1月7日生	平成2年10月 北斗電気工業株式会社入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱 平成25年6月 専務取締役に就任、事業本部統括部長委嘱 平成27年4月 北斗電気工業株式会社代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 取締役社長に就任(現任)	(注)3.	8
常務取締役	第二事業 本部長	三中 達雄	昭和27年1月28日生	昭和54年9月 莞研株式会社(現 株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱 平成25年6月 常務取締役に就任、第二事業本部長委嘱 (現任)	(注)3.	14
取締役	管理本部長	寺本 泰之	昭和27年2月5日生	昭和53年11月 当社入社 平成21年6月 管理部長 平成22年6月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役に就任、管理本部長委嘱(現任)	(注)3.	2
取締役	山陰建設 サービス株 式会社担当	原田 文栄	昭和23年11月5日生	平成12年7月 当社入社総合経営企画室長 平成12年10月 執行役員総合経営企画室長 平成16年4月 執行役員管理部長 平成19年6月 取締役に就任、管理部長委嘱 平成21年6月 取締役管理本部長委嘱 平成24年6月 常勤監査役に就任 平成25年6月 取締役に就任、山陰建設サービス株式会 社担当委嘱(現任)	(注)3.	21
取締役		藤原 光広	昭和28年1月28日生	平成24年7月 広島国税局徴収部長 平成25年9月 税理士登録 平成25年9月 藤原光広税理士事務所開設、所長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		廣本 邦幸	昭和14年10月22日生	昭和53年5月 株式会社紀商設立代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役に就任 平成25年2月 株式会社紀商取締役(現任) 平成25年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4.	-
監査役		長井 紳一郎	昭和53年6月19日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 山下法律事務所(現山下・長井法律事務所)入所(現任) 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4.	-
監査役		竹本 敏範	昭和23年8月23日生	平成13年11月 当社入社管理本部電算室長 平成19年2月 日本鉱泉株式会社入社 平成21年7月 同社取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5.	6
計						2,071

- (注) 1. 取締役藤原 光広は、社外取締役であります。
2. 監査役廣本 邦幸及び長井 紳一郎は、社外監査役であります。
3. 当該取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当該監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当該監査役の任期は、補欠として選任されたため、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業の統治体制

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主およびステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治体制の概況

当社の取締役会は十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名（内1名は社外取締役）の取締役により運営され、基本方針、重要事項の決定を行うとともに、取締役会とは別に取締役、執行役員（3名）等による経営会議を開催するほか、全役員と各部門の管理職を対象にした幹部会を開催し、経営方針の確認と問題点の把握を徹底し内部管理体制の共通認識を高めております。また、代表取締役直轄のコンプライアンス委員会を設け各部門の業務執行が法令、定款および社内規定等に違反することがないように内部統制の意識向上を図っております。

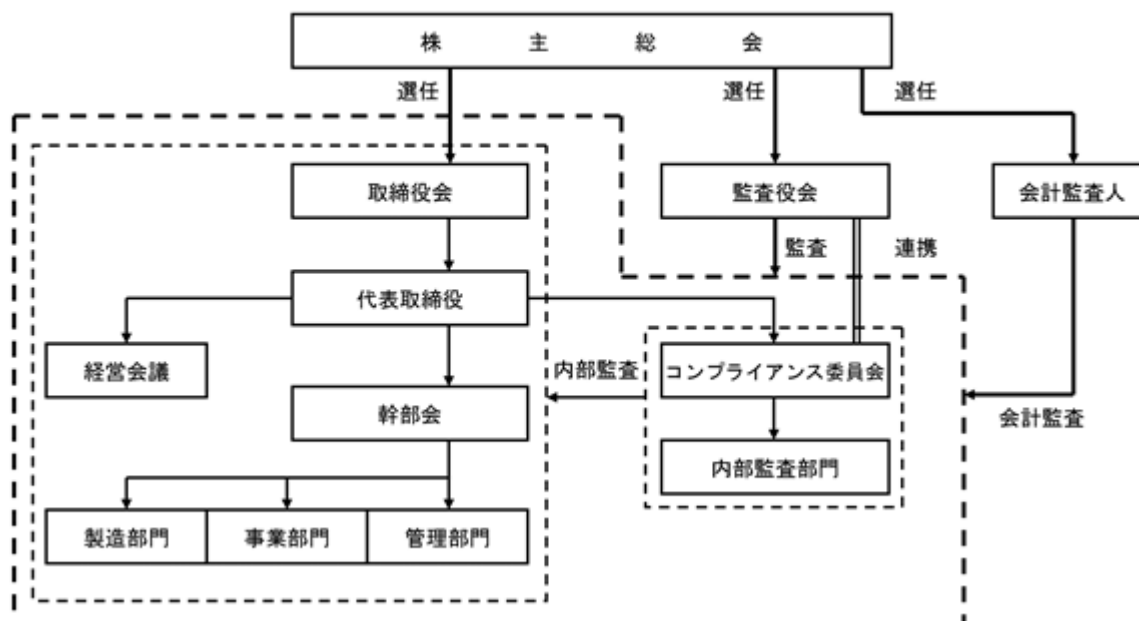
当社は監査役会制度（3名、内2名は社外監査役）を採用し、監査役は取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部監査部門のコンプライアンス委員会と連携して内部牽制機能の実効性を監視しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は現在の会社規模、業容等を勘案し社外取締役を1名選任しております。また、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会制度を採用しており、経営監視機能の客観性、中立性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全役員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びにリスク管理状況をチェックしております。なお、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス委員会が行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告および業務改善提案等を行っております。

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。また、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部門等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は藤原光広の1名、社外監査役は廣本邦幸及び長井紳一郎の2名であります。

当社と社外取締役又は、社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が外部からの経営監視機能の客観性、中立性を確保するための機能が重要と考えております。また、当社は社外取締役、社外監査役を選任するために、会社法上の要件に加えて、下記に掲げる独自の社外役員の独立性を担保する選任基準である「社外役員の資格要件」を監査役会の同意を得て策定し、これに基づき選考しているため、社外取締役、社外監査役の独立性は十分に保たれていると判断しております。現在、藤原光広氏、廣本邦幸氏、長井紳一郎氏を独立役員に指名しております。なお、取締役又は社員は、社外監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス内部通報システムによる通報状況等を速やかに報告することとし、社外監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部牽制機能の実効性を監視しております。また、会計監査においては外部の会計監査人と連携し主要な事務所への往査等をとおして実効性を高め厳正なる監査を行っております。

当社は取締役6名のうち1名を社外取締役とする取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による監督、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

（社外役員の資格要件）

社外役員本人および本人が帰属する企業・団体と当社グループとの間に、下記の資格要件を設ける。

社外役員候補に指名される前に一度でも、当社グループの役員（社外役員を除く）、執行役員、社員、会計監査人の代表社員であったことがないこと。

当社グループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）、もしくは当社グループが大株主の役員・執行役員または社員でないこと。

当社グループの主要な取引先企業の役員、執行役員または社員でないこと。

当社グループからの役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産（年間1,000万円以上）を得ている者でないこと。

当社グループの役員、執行役員と親族関係（3親等以内）にないこと。

当社グループとの間で、役員、執行役員を相互に派遣していないこと。

株式会社コンセックの一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反の生じるおそれがないこと。

その他、当社グループとの間に利害関係を有し、社外役員としての職務を遂行する上で、独立性に疑義がないこと。

（注）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、取引額が連結売上額の2%以上を占めている企業とする。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,020	59,430	-	-	7,590	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,200	-	-	600	3

(注) 上記、「退職慰労金」の額は、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役と監査役に区分して株主総会において定められた総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は職務、資格等を勘案して取締役会において決定します。但し、監査役は監査役会の協議の上、決定します。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	629,318	733,806	12,536	15,467	5,616 (5,616)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 柴田 良智	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 中原 晃生	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名
会計士補等 9名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨
を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取
引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま
す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的
とするものであります。

(11) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって
毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	20,000	750
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	20,000	750

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である労務管理研修等の業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,127,417
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,612,636
有価証券	5,628	-
商品及び製品	766,892	837,230
仕掛品	32,182	40,220
原材料及び貯蔵品	275,013	302,169
繰延税金資産	114,287	87,140
その他	112,380	154,118
貸倒引当金	7,959	4,786
流動資産合計	5,233,832	5,156,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	4,004,016
減価償却累計額	2,555,004	2,613,501
建物及び構築物(純額)	¹ 1,454,988	¹ 1,390,515
機械及び装置	333,884	370,843
減価償却累計額	219,947	234,658
機械及び装置(純額)	113,937	136,186
土地	¹ 3,756,015	¹ 3,756,015
その他	932,418	954,851
減価償却累計額	823,230	852,045
その他(純額)	109,188	102,806
有形固定資産合計	5,434,128	5,385,522
無形固定資産		
のれん	2,619	1,927
その他	29,984	33,494
無形固定資産合計	32,603	35,421
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	894,737
退職給付に係る資産	-	100,110
繰延税金資産	7,245	33,523
その他	² 344,551	² 330,205
貸倒引当金	59,786	42,446
投資その他の資産合計	921,328	1,316,130
固定資産合計	6,388,059	6,737,073
資産合計	11,621,891	11,893,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	1,868,216
短期借入金	1,935,853	1,668,063
賞与引当金	64,994	83,298
完成工事補償引当金	312	269
その他	241,627	295,764
流動負債合計	3,016,968	2,915,609
固定負債		
長期借入金	1,777,569	1,618,134
役員退職慰労引当金	38,006	50,389
退職給付に係る負債	381,557	419,344
その他	88,242	44,175
固定負債合計	1,285,373	1,132,042
負債合計	4,302,342	4,047,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	689,540
自己株式	55,813	56,500
株主資本合計	7,045,864	7,336,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	187,283
為替換算調整勘定	74,073	124,480
退職給付に係る調整累計額	57,963	42,570
その他の包括利益累計額合計	97,747	269,193
少数株主持分	175,938	239,644
純資産合計	7,319,549	7,845,566
負債純資産合計	11,621,891	11,893,217

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,256,367	10,183,747
売上原価	1, 3 7,974,570	1, 3 7,851,114
売上総利益	2,281,796	2,332,632
販売費及び一般管理費	2, 3 2,021,569	2, 3 2,063,038
営業利益	260,227	269,595
営業外収益		
受取利息	6,159	6,271
受取配当金	11,340	16,429
受取手数料	9,201	8,928
受取家賃	13,675	12,410
その他	23,329	20,691
営業外収益合計	63,704	64,728
営業外費用		
支払利息	14,491	11,421
為替差損	443	11,099
手形売却損	134	159
開業費償却	7,084	-
その他	2,100	653
営業外費用合計	24,252	23,332
経常利益	299,679	310,991
特別利益		
固定資産売却益	4 10,185	4 75
投資有価証券売却益	8,779	16,287
特別利益合計	18,964	16,361
特別損失		
固定資産除売却損	5 800	5 659
減損損失	-	6 20,583
投資有価証券評価損	3,725	5,616
その他	-	1,449
特別損失合計	4,525	28,307
税金等調整前当期純利益	314,117	299,045
法人税、住民税及び事業税	64,377	78,291
法人税等調整額	67,742	55,901
法人税等合計	3,365	22,390
少数株主損益調整前当期純利益	317,482	276,655
少数株主損失()	5,283	6,312
当期純利益	322,766	282,967

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,482	276,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,892	105,567
為替換算調整勘定	100,793	71,207
退職給付に係る調整額	-	15,393
その他の包括利益合計	171,685	192,167
包括利益	489,167	468,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,248	454,413
少数株主に係る包括利益	25,919	14,408

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,711,745	23,104	55,101	6,723,811
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,711,745	23,104	55,101	6,723,811
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		98,328	98,328		-
当期純利益			322,766		322,766
自己株式の取得				713	713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	98,328	421,094	713	322,053
当期末残高	4,090,270	2,613,418	397,990	55,813	7,045,864

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,454	3,773	-	15,227	147,366	6,886,403
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,454	3,773	-	15,227	147,366	6,886,403
当期変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替						-
当期純利益						322,766
自己株式の取得						713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,182	70,301	57,963	82,520	28,572	111,092
当期変動額合計	70,182	70,301	57,963	82,520	28,572	433,146
当期末残高	81,636	74,073	57,963	97,747	175,938	7,319,549

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,613,418	397,990	55,813	7,045,864
会計方針の変更による累積的影響額			45,075		45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,613,418	443,065	55,813	7,090,939
当期変動額					
剰余金の配当			36,491		36,491
当期純利益			282,967		282,967
自己株式の取得				687	687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	246,476	687	245,789
当期末残高	4,090,270	2,613,418	689,540	56,500	7,336,728

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,636	74,073	57,963	97,747	175,938	7,319,549
会計方針の変更による累積的影響額						45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,636	74,073	57,963	97,747	175,938	7,364,624
当期変動額						
剰余金の配当						36,491
当期純利益						282,967
自己株式の取得						687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,647	50,407	15,393	171,447	63,706	235,153
当期変動額合計	105,647	50,407	15,393	171,447	63,706	480,942
当期末残高	187,283	124,480	42,570	269,193	239,644	7,845,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,117	299,045
減価償却費	141,041	125,478
減損損失	-	20,583
のれん償却額	6,692	692
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,900	20,698
賞与引当金の増減額（は減少）	1,886	17,675
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	119	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	324,284	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	323,594	30,521
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	71,824
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,265	12,383
受取利息及び受取配当金	17,499	22,700
支払利息	14,491	11,421
有形固定資産除売却損益（は益）	9,385	584
投資有価証券売却損益（は益）	8,779	16,287
投資有価証券評価損益（は益）	2,229	5,616
売上債権の増減額（は増加）	259,266	78,348
たな卸資産の増減額（は増加）	83,751	78,771
その他の資産の増減額（は増加）	5,978	20,210
仕入債務の増減額（は減少）	75,563	73,405
未払消費税等の増減額（は減少）	4,916	42,351
その他の負債の増減額（は減少）	24,470	25,463
小計	188,733	513,033
利息及び配当金の受取額	17,408	22,688
利息の支払額	14,006	11,238
法人税等の支払額	67,242	73,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,892	451,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,953	146,145
定期預金の払戻による収入	147,110	150,806
有形固定資産の取得による支出	80,497	70,250
有形固定資産の売却による収入	63,347	754
有形固定資産の除却による支出	14	310
無形固定資産の取得による支出	3,735	8,112
投資有価証券の取得による支出	53,731	212,600
投資有価証券の売却による収入	50,341	97,985
投資有価証券の償還による収入	60,850	5,641
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	824
子会社株式の売却による収入	3,964	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,682	181,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	202,365	279,723
長期借入金の返済による支出	482,867	537,501
長期借入れによる収入	670,000	390,000
リース債務の返済による支出	1,910	1,486
自己株式の取得による支出	713	687
少数株主からの払込みによる収入	-	50,000
配当金の支払額	-	36,491
少数株主への配当金の支払額	1,089	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,943	416,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,806	13,512
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,438	133,485
現金及び現金同等物の期首残高	956,823	1,117,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,261	983,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司
北斗電気工業株式会社
南通康賽克工程工具有限公司
南通康賽克半導体工具有限公司
山陰建設サービス株式会社
建設サービス島根株式会社
株式会社サンライフ
株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密机械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（141,489千円）については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,418千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械及び装置」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました1,266,301千円を、「機械及び装置」333,884千円、「その他」932,418千円に、「その他」の「減価償却累計額」に表示しておりました1,043,177千円を、「機械及び装置」の「減価償却累計額」219,947千円、「その他」の「減価償却累計額」823,230千円に、「その他(純額)」に表示しておりました223,125千円を、「機械及び装置(純額)」113,937千円、「その他(純額)」109,188千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた12,831千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,544千円は、「為替差損」443千円、「その他」2,100千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	763,241千円	731,879千円
土地	2,361,121	2,361,121
計	3,124,362	3,093,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	399,810千円	383,628千円
長期借入金	501,692	445,547
計	901,502	829,175

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	6,900千円	6,526千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	60,544千円	74,565千円
受取手形裏書譲渡高	15,744	15,306

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
17,291千円	18,408千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	744,382千円	786,542千円
賞与引当金繰入額	41,754	53,357
退職給付費用	93,338	79,288
役員退職慰労引当金繰入額	13,243	12,383
貸倒引当金繰入額	12,344	1,775

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
81,904千円	87,855千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
建物及び構築物	4,952千円	機械及び装置	10千円
土地	3,768		
その他(運搬具)	42	その他(運搬具)	65
(工具、器具及び備品)	1,423		
計	10,185	計	75

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
建物及び構築物	209千円	建物及び構築物	487千円
機械及び装置	5		
その他(運搬具)	14	その他(運搬具)	68
(工具、器具及び備品)	573	(工具、器具及び備品)	104
計	800	計	659

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
東広島市西条町	営業所	「建物及び構築物」	6,216
福山市大門町	事業所	「建物及び構築物」	13,661
		「その他」（資産除去債務対応資産）	707

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した当社、東広島営業所及び連結子会社、株式会社サンライフの大門事業所における「建物及び構築物」及び「その他」（資産除去債務対応資産）の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、それぞれ当該減少額19,877千円及び707千円、合計20,583千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115,074千円	150,804千円
組替調整額	5,054	10,671
税効果調整前	110,021	140,133
税効果額	39,129	34,566
その他有価証券評価差額金	70,892	105,567
為替換算調整勘定：		
当期発生額	100,793	71,207
組替調整額	-	-
税効果調整前	100,793	71,207
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	100,793	71,207
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	24,056
組替調整額	-	19,360
税効果調整前	-	4,695
税効果額	-	20,088
退職給付に係る調整額	-	15,393
その他の包括利益合計	171,685	192,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	388,579	5,910	-	394,489
合計	388,579	5,910	-	394,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,910株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式（注）	394,489	3,128	-	397,617
合計	394,489	3,128	-	397,617

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,258,223千円	1,127,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,962	143,642
現金及び現金同等物	1,117,261	983,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後4年7ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均5年で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,258,223	1,258,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,677,186	2,677,186	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	634,946	634,946	-
資産計	4,570,355	4,570,355	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,774,183	1,774,183	-
(2) 短期借入金	935,853	936,379	526
(3) 長期借入金	777,569	778,298	729
負債計	3,487,604	3,488,859	1,255

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,127,417	1,127,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,636	2,612,636	-
(3) 投資有価証券	894,737	894,737	-
資産計	4,634,790	4,634,790	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,868,216	1,868,216	-
(2) 短期借入金	668,063	668,697	633
(3) 長期借入金	618,134	619,435	1,301
負債計	3,154,413	3,156,347	1,934

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0	0
合計	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,235,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,677,186	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	6,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,918,903	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,110,786	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,612,636	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,723,421	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	339,660	242,262	125,287	70,360	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	298,086	185,111	112,472	22,465	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,227	333,792	141,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,628	4,302	1,326
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	480,855	338,094	142,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,091	167,342	13,251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,091	167,342	13,251
合計		634,946	505,436	129,510

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益1,326千円を営業外収益に計上しております。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い13,725千円を特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,358	455,716	273,643
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	729,358	455,716	273,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,687	24,626	1,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	142,692	146,078	3,386
	小計	165,379	170,704	5,326
合計		894,737	626,420	268,317

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い5,616千円を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	50,341	8,779	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,341	8,779	-

(注) 上表以外に満期償還された株式60,000千円及び社債850千円(取得原価)があります。なお、償還損益は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	94,298	16,287	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	94,298	16,287	-

(注) 上表以外に満期償還された社債5,628千円(取得原価)及び投資信託の払戻し3,687千円(取得原価)があります。なお、償還利益が13千円発生しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度（非積立制度）を採用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度（非積立制度）および確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度等に加入しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	25,278,674千円	25,527,904千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,137,879	31,174,930
差引額	4,859,205	5,647,026

(注) 1. 「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額」については、前連結会計年度において、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2. 前連結会計年度については、「平成25年3月31日現在」を表しております。また、当連結会計年度については、「平成26年3月31日現在」を表しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	3.3%	3.4%

(注) 前連結会計年度については、「自平成24年4月1日 至平成25年3月31日」を表しております。また、当連結会計年度については、「自平成25年4月1日 至平成26年3月31日」を表しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,831,813千円、当連結会計年度4,536,159千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率1.5%での定率償却であります。当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度18,027千円、当連結会計年度18,582千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,098,059千円	1,116,963千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	45,075
会計方針の変更を反映した期首残高	1,098,059	1,071,888
勤務費用	57,014	56,461
利息費用	6,464	10,114
数理計算上の差異の発生額	14,713	116,003
退職給付の支払額	59,287	40,977
退職給付債務の期末残高	1,116,963	1,213,491

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	628,132千円	735,406千円
期待運用収益	9,422	11,031
数理計算上の差異の発生額	59,068	91,948
事業主からの拠出額	74,446	74,997
退職給付の支払額	35,662	19,126
年金資産の期末残高	735,406	894,257

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	849,280千円	794,146千円
年金資産	735,406	894,257
	113,874	100,110
非積立型制度の退職給付債務	267,683	419,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,557	319,234
退職給付に係る負債	381,557	419,344
退職給付に係る資産	-	100,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,557	319,234

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	57,014千円	56,461千円
利息費用	6,464	10,114
期待運用収益	9,422	11,031
会計基準変更時差異の費用処理額	7,894	7,894
数理計算上の差異の損益処理額	41,233	17,268
過去勤務費用の費用処理額	5,802	5,802
確定給付制度に係る退職給付費用	97,381	74,905

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 千円	7,894千円
過去勤務費用	-	5,802
数理計算上の差異	-	6,787
合 計	-	4,695

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	7,894千円	- 千円
未認識過去勤務費用	11,604	5,802
未認識数理計算上の差異	61,672	68,460
合 計	57,963	62,658

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25.3%	23.2%
株式	42.9	46.5
一般勘定	29.1	27.9
現金及び預金	0.2	0.3
その他	2.5	2.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.6%
長期期待運用収益率 1.5%

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率
確定給付企業年金制度 0.9%
一時金制度 0.6%
長期期待運用収益率 1.5%
予想昇給率 1.0～3.68倍
一時金選択率 50.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,783千円	17,211千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,107千円	25,563千円
未払事業税	5,251	4,781
繰越欠損金	73,600	27,389
その他	55,008	54,532
計	155,966	112,265
評価性引当額	41,679	25,125
計	114,287	87,140
繰延税金負債(流動)		
その他	34	1
計	34	1
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	14,931	10,380
固定資産減損損失	175,773	162,981
退職給付に係る負債	115,431	82,856
繰越欠損金	205,150	166,093
その他	59,738	3,113
計	571,024	425,424
評価性引当額	563,779	391,901
計	7,245	33,523
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対応資産	661	379
その他	42,355	373
計	43,016	752

(注) 当連結会計年度の繰延税金資産(流動)と繰延税金負債(流動)は732千円を、繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)は80,452千円を相殺表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	10.5	11.0
評価性引当額に係る項目	52.3	45.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	5.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	7.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,359千円減少し、法人税等調整額が15,860千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が8,719千円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,218千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は17,285千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,889,040	15,021	1,874,018	1,320,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は19,298千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,874,018	28,197	1,845,822	1,266,482

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,361,866	2,289,374	3,225,265	570,247	444,370	365,245	10,256,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,461	-	41,430	20,960	-	16,091	91,942
計	3,375,327	2,289,374	3,266,695	591,207	444,370	381,335	10,348,308
セグメント利益 又は損失（ ）	301,049	240,342	110,976	13,478	26,815	41,183	597,848
セグメント資産	3,851,460	1,433,903	3,652,185	493,109	208,305	163,294	9,802,257
その他の項目							
減価償却費	55,554	17,200	42,224	4,687	3,301	538	123,503
のれんの償却額	-	542	-	-	-	6,150	6,692
持分法投資利益	274	-	-	-	-	-	274
持分法適用会社への 投資額	6,900	-	-	-	-	-	6,900
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,378	22,307	6,056	3,171	514	1,372	46,797

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,420,105	2,283,740	3,180,406	561,425	445,050	293,020	10,183,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,315	-	45,018	40,207	-	27,331	128,871
計	3,436,421	2,283,740	3,225,424	601,632	445,050	320,351	10,312,618
セグメント利益 又は損失（ ）	343,267	159,670	108,430	1,863	36,072	3,640	580,799
セグメント資産	3,947,265	1,531,213	3,595,258	443,104	334,319	100,638	9,951,797
その他の項目							
減価償却費	47,803	21,479	40,067	4,765	2,815	676	117,605
のれんの償却額	-	542	-	-	-	150	692
持分法投資利益	622	-	-	-	-	-	622
持分法適用会社への 投資額	6,526	-	-	-	-	-	6,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,782	27,344	743	479	880	830	74,058

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,348,308	10,312,618
セグメント間取引消去	91,942	128,871
連結財務諸表の売上高	10,256,367	10,183,747

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	597,848	580,799
セグメント間取引消去	31,334	11,173
全社費用(注)	306,286	300,032
連結財務諸表の営業利益	260,227	269,595

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,802,257	9,951,797
全社資産(注)	1,819,634	1,941,420
連結財務諸表の資産合計	11,621,891	11,893,217

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,503	117,605
全社費用(注)	17,538	7,873
連結財務諸表の計上額合計	141,041	125,478

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連減価却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,797	74,058
全社資産(注)	13,521	3,150
連結財務諸表の計上額合計	60,318	77,208

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,405,204	956,662	2,289,374	2,907,828	1,697,298	10,256,367

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,511,982	908,124	2,283,740	2,874,916	1,604,985	10,183,747

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	6,216	-	14,368	-	20,583

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	6,150	6,692
当期末残高	-	2,169	-	-	-	450	2,619

（注）特殊工事業において、当連結会計年度中に連結子会社、山陰建設サービス株式会社の株式の5%を売却したことにより、のれん143千円が減少しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	1,627	-	-	-	300	1,927

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田多喜二	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0	被債務保証	被債務保証 (注)	172,152	-	-

(注) 連結子会社、北斗電気工業㈱の銀行借入金110,306千円及び手形割引61,846千円に対し、個人保証を行っております。なお、以前より保証料の支払はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田多喜二	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0	被債務保証	被債務保証 (注)	168,146	-	-

(注) 連結子会社、北斗電気工業㈱の銀行借入金90,002千円及び手形割引78,144千円に対し、個人保証を行っております。なお、以前より保証料の支払はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本鉱泉㈱	広島市 安佐南区	20,000	飲料水製造	14.8	子会社の第三者割当増資に伴う払込 役員の兼任	子会社の第三者割当増資に伴う払込	50,000	-	-

(注) 1 日本鉱泉㈱は当社代表取締役佐々木秀隆が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である㈱サンライフが行った第三者割当増資を、1株につき50千円で600株引き受けたもの及び当社の連結子会社である南通康賈克半導体工具有限公司が行った第三者割当増資(出資金)を、20,000千円引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	391円 52銭	416円 93銭
1株当たり当期純利益金額	17円 69銭	15円 51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円38銭増加し、1株当たり当期純利益金額が9銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	322,766	282,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	322,766	282,967
期中平均株式数(千株)	18,248	18,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	552,303	272,579	0.591	-
1年以内に返済予定の長期借入金	383,550	395,484	0.781	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,486	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,569	618,134	0.689	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,714,908	1,286,197	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	298,086	185,111	112,472	22,465

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,163,746	4,754,299	7,465,223	10,183,747
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	35,926	25,388	145,087	299,045
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	67,956	13,887	101,135	282,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.72	0.76	5.54	15.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.72	4.49	4.78	9.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,649	766,835
受取手形	2,930,819	2,1,017,851
売掛金	2,1,258,223	2,1,154,803
完成工事未収入金	148,833	159,070
有価証券	5,628	-
商品及び製品	667,920	683,084
原材料及び貯蔵品	130,857	140,850
前払費用	25,069	27,028
繰延税金資産	99,593	72,858
関係会社短期貸付金	70,320	86,200
その他	27,477	15,312
貸倒引当金	4,291	472
流動資産合計	4,204,095	4,123,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,397,172	3,391,132
減価償却累計額	2,155,535	2,205,861
建物(純額)	1,1,241,637	1,1,185,271
構築物	207,141	204,941
減価償却累計額	183,760	184,163
構築物(純額)	23,382	20,779
機械及び装置	103,626	105,546
減価償却累計額	88,204	89,538
機械及び装置(純額)	15,422	16,007
車両運搬具	16,131	26,326
減価償却累計額	12,681	15,620
車両運搬具(純額)	3,450	10,706
工具、器具及び備品	733,248	726,544
減価償却累計額	678,503	686,450
工具、器具及び備品(純額)	54,745	40,094
土地	1,3,708,691	1,3,708,690
有形固定資産合計	5,047,326	4,981,547
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	5,707	8,398
無形固定資産合計	24,029	26,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	618,290	733,806
関係会社株式	90,400	240,400
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	221,073	301,073
従業員に対する長期貸付金	3,317	2,409
関係会社長期貸付金	146,660	127,740
前払年金費用	-	73,868
長期前払費用	3,152	2,284
保険積立金	58,321	62,220
繰延税金資産	-	5,957
破産更生債権等	62,178	33,924
その他	37,149	39,578
貸倒引当金	134,413	111,403
投資その他の資産合計	1,130,048	1,535,776
固定資産合計	6,201,402	6,544,043
資産合計	10,405,497	10,667,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,454	1,043,799
買掛金	531,582	531,505
工事未払金	49,148	56,847
短期借入金	1,500,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,292,752	1,305,532
未払金	50,870	28,225
未払法人税等	27,894	45,548
未払消費税等	24,132	61,184
未払費用	8,400	10,725
前受金	6,766	6,888
預り金	22,770	23,097
賞与引当金	52,000	65,000
完成工事補償引当金	312	269
設備関係支払手形	5,055	3,379
その他	4,370	3,449
流動負債合計	2,510,506	2,435,447
固定負債		
長期借入金	1,488,254	1,400,205
退職給付引当金	300,420	310,316
役員退職慰労引当金	25,007	33,197
繰延税金負債	43,420	-
その他	24,664	24,428
固定負債合計	881,764	768,145
負債合計	3,392,270	3,203,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	61,448	61,448
資本剰余金合計	2,613,418	2,613,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285,260	629,345
利益剰余金合計	285,260	629,345
自己株式	55,813	56,500
株主資本合計	6,933,134	7,276,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,093	187,338
評価・換算差額等合計	80,093	187,338
純資産合計	7,013,227	7,463,870
負債純資産合計	10,405,497	10,667,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,815,791	4,616,894
製品売上高	1,704,871	1,939,367
完成工事高	1,623,528	1,636,265
不動産賃貸収入	82,052	81,938
売上高合計	8,226,242	8,274,464
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	209,920	189,614
当期商品仕入高	3,955,014	3,827,857
合計	4,164,934	4,017,471
商品他勘定振替高	2 31,641	2 25,532
商品期末たな卸高	189,614	199,461
商品売上原価	3,943,678	3,792,478
製品売上原価		
製品期首たな卸高	519,964	478,306
当期製品製造原価	382,980	487,827
当期製品仕入高	591,407	638,300
合計	1,494,351	1,604,433
製品他勘定振替高	3 40,028	3 17,055
製品期末たな卸高	478,306	483,623
製品売上原価	976,017	1,103,755
完成工事原価	1,413,508	1,466,695
売上原価合計	6,333,203	6,362,928
売上総利益	1,893,039	1,911,536
販売費及び一般管理費	4 1,630,052	4 1,631,750
営業利益	262,987	279,786
営業外収益		
受取利息	1 9,555	1 8,774
受取配当金	13,200	14,136
受取手数料	9,083	8,818
受取家賃	12,654	12,410
その他	13,752	16,995
営業外収益合計	58,244	61,132
営業外費用		
支払利息	10,289	7,843
貸倒引当金繰入額	33,382	-
その他	2,139	942
営業外費用合計	45,810	8,785
経常利益	275,421	332,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,871	510
投資有価証券売却益	8,779	15,467
関係会社株式売却益	1,964	-
特別利益合計	19,464	15,477
特別損失		
固定資産除売却損	6,544	6,554
減損損失	-	6,216
投資有価証券評価損	3,725	5,616
関係会社株式評価損	29,999	-
特別損失合計	34,269	12,385
税引前当期純利益	260,616	335,226
法人税、住民税及び事業税	37,805	56,096
法人税等調整額	62,448	56,372
法人税等合計	24,644	276
当期純利益	285,260	335,502

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		157,597	11.2	221,438	15.1
労務費		267,048	18.9	255,814	17.4
(うち賞与引当金繰入額)		(11,752)		(13,984)	
外注費		786,393	55.6	820,072	55.9
経費		202,470	14.3	169,370	11.6
(うち減価償却費)		(11,055)		(13,525)	
完成工事原価		1,413,508	100.0	1,466,695	100.0

(原価計算の方法)

決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	159,775	2,711,745	98,328	98,328
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,551,970	159,775	2,711,745	98,328	98,328
当期変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			98,328	98,328	98,328	98,328
当期純利益					285,260	285,260
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	98,328	98,328	383,588	383,588
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	285,260	285,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	55,101	6,648,587	11,815	11,815	6,660,402
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,101	6,648,587	11,815	11,815	6,660,402
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		-			-
当期純利益		285,260			285,260
自己株式の取得	713	713			713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68,278	68,278	68,278
当期変動額合計	713	284,548	68,278	68,278	352,826
当期末残高	55,813	6,933,134	80,093	80,093	7,013,227

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	285,260	285,260
会計方針の変更による累積的影響額					45,075	45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	330,335	330,335
当期変動額						
剰余金の配当					36,491	36,491
当期純利益					335,502	335,502
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	299,010	299,010
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	629,345	629,345

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	55,813	6,933,134	80,093	80,093	7,013,227
会計方針の変更による累積的影響額		45,075			45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,813	6,978,209	80,093	80,093	7,058,302
当期変動額					
剰余金の配当		36,491			36,491
当期純利益		335,502			335,502
自己株式の取得	687	687			687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			107,245	107,245	107,245
当期変動額合計	687	298,324	107,245	107,245	405,568
当期末残高	56,500	7,276,533	187,338	187,338	7,463,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 15～20年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（118,406千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が45,075千円減少し、繰越利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,418千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2円39銭増加し、1株当たり当期純利益金額は9銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	752,438千円	721,566千円
土地	2,313,799	2,313,799
計	3,066,238	3,035,365

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	183,814	257,632
長期借入金	440,354	400,205
計	824,168	767,837

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
受取手形	14,018千円	11,302千円
売掛金	197,652	199,149
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	78,846

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社よりの受取利息	5,033千円	4,342千円

2 商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

3 製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	61,600千円	70,830千円
給料手当	641,125	660,146
従業員賞与	37,409	58,260
賞与引当金繰入額	38,704	48,897
福利厚生費	119,246	126,381
退職給付費用	90,654	76,011
役員退職慰労引当金繰入額	8,347	8,190
貸倒引当金繰入額	8,353	-
地代家賃	70,067	71,089
減価償却費	87,186	67,431

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,952千円	- 千円
機械及び装置	-	10
車両運搬具	1	-
土地	3,768	-
計	8,721	10

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(建物付属設備)	- 千円	67千円
構築物	-	420
工具、器具及び備品	544	67
計	544	554

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額 90,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額 240,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,512千円	21,340千円
未払事業税	3,346	3,820
繰越欠損金	73,600	27,389
たな卸資産評価損	39,828	39,339
その他	4,135	4,562
計	139,421	96,450
評価性引当額	39,828	23,592
計	99,593	72,858
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	42,518	34,267
固定資産減損損失	167,173	151,580
退職給付引当金	106,950	75,805
役員退職慰労引当金	8,902	10,643
その他	199,031	132,753
計	524,573	405,049
評価性引当額	523,719	321,086
計	855	83,963
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	44,275	78,006
計	44,275	78,006
繰延税金資産の純額	56,173	78,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	11.7	9.1
評価性引当額に係る項目	62.5	49.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	4.5
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	0.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,703千円減少し、法人税等調整額が15,316千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が8,613千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ヨンドシーホールディングス	72,600	166,544
		西川ゴム工業(株)	79,000	156,578
		(株)中電工	55,800	130,684
		(株)山口フィナンシャルグループ	78,360	108,372
		マックス(株)	57,715	81,668
		住友電気工業(株)	33,000	51,975
		(株)山善	19,588	19,334
		(株)東武住販	5,000	6,005
		(株)ジャパンディスプレイ	12,000	5,184
		日立マクセル(株)	1,400	2,909
	その他 4銘柄	6,103	4,553	
計		420,566	733,806	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,391,132	2,205,861	54,010	1,185,271
構築物	-	-	-	204,941	184,163	2,493	20,779
機械及び装置	-	-	-	105,546	89,538	3,034	16,007
車両運搬具	-	-	-	26,326	15,620	2,939	10,706
工具、器具及び備品	-	-	-	726,544	686,450	19,515	40,094
土地	-	-	-	3,708,690	-	-	3,708,690
有形固定資産計	-	-	-	8,163,179	3,181,632	81,992	4,981,547
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	18,322	-	-	18,322
ソフトウェア	-	-	-	11,704	3,305	2,784	8,398
無形固定資産計	-	-	-	30,026	3,305	2,784	26,720
長期前払費用	3,152	1,361	2,229	2,284	-	-	2,284

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,705	27,017	22,400	31,447	111,874
賞与引当金	52,000	65,000	52,000	-	65,000
完成工事補償引当金	312	269	-	312	269
役員退職慰労引当金	25,007	8,190	-	-	33,197

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額31,407千円及び債権回収に伴う取崩額40千円であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)1.
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.consec.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)2.

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. 株主優待制度の概要

(1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 内容及び贈呈基準

3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された株主に対し、健康飲料水、ラ・バモントライトを贈呈いたします。

所有株式数	1,000株以上 4,000株未満の株主	ラ・バモントライト	1本
	4,000株以上10,000株未満の株主	ラ・バモントライト	2本
	10,000株以上の株主	ラ・バモントライト	3本

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日中国財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成26年7月1日中国財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日中国財務局長に提出。
（第48期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日中国財務局長に提出。
（第48期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月15日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンセックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月15日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。